

# 新学習指導要領における教育課程編成に関する研究

## 自己形成・関係形成を基軸とした教育計画とその実践

Study on the curriculum organization under the new course of study  
Education plan and practice based of self-formation and relationship formation

反町 京子

Kyouko SORIMACHI

キーワード：社会に開かれた教育課程 資質・能力 カリキュラム・マネジメント  
自己形成・関係形成 キャリア教育

### 1. はじめに

人工知能（AI）などの技術革新は時を待たず進み、Society5.0 の到来により、産業・経済の構造的な変革が加速度を増している。この予測困難な社会において、教育に求められていることも様変わりしている。

来年度から小学校においては完全実施となる新学習指導要領においても、このような時代の要請を受け『社会に開かれた教育課程』をキーワードとして大きな枠組みの改革が行われている。

本研究では、この改革期において、一体何がどのように変わり、そしてこれからどのように学校教育が進むべきなのか、新学習指導要領の方向性と小学校における教育課程編成を通した具体的な実践への道を探る。

### 2. 学習指導要領の変遷

#### 「経験主義」「単元学習」の時代

##### <1 次>

昭和 22 年の試案として示されたものが初めての学習指導要領とされている。戦後の教育改革期としての特色は、以下のとおりである。

- ・「修身」「歴史」「地理」を廃止、「社会科」「自由研究（小学校 4 年生以上）」「家庭科（男女共学）」の新設
- ・各教科の時数をあらため、1 年間 35 週と

した。

##### <2 次>

昭和 26 年の改訂においては

- ・4 つの経験領域区分①教科の学習の基礎となる教科（国語、算数）②社会や自然についての問題解決を図る教科（社会、理科）③主として創造的な表現活動を行う教科（音楽、図画工作、家庭）④健康の保持増進を図る教科（体育）に分ける。
- ・「自由研究」を発展的に解消し、小学校に「教科外活動」、中学、高校に「特別教育活動」を導入。

\* この学習指導要領において、昭和 22 年の学習指導要領の「教科課程」という用語に代えて「教育課程」という用語が用いられた。

#### 系統性重視、基礎学力の充実の時代

##### <3 次>

昭和 33 年～ 35 年の改訂においては

- ・教育課程の基準としての性格付け「告示」形式となり、法的拘束力が明確化
- ・「道徳」の時間を新設
- ・基礎学力の充実（国語、算数）
- ・科学技術教育の向上（算数、数学、理科の充実）と中学校「技術科」の新設
- ・教育課程は「教科」「道徳」「特別教育活動」「学校行事」の 4 領域に編成

##### <4 次>

昭和 43 年～ 45 年の改訂においては

- ・教育の現代化  
時代の進展に伴い、児童・生徒の心身の発達と教育の系統性を考慮した基本的事項の精選と集約化
- ・時代の進展に対応した教育内容の導入 - 教育内容をより充実(算数に「集合」導入)
- ・クラブ活動の必修化(中学校)
- ・教育課程は「教科」「特別活動」「道徳」の 3 領域で編成

「ゆとり」学習の時代

<5 次>

昭和 52 年～ 53 年の改訂においては

- ・教育内容の精選、授業時間数の削減(1 割減)、教育課程の基準の弾力化による、ゆとりある充実した学校生活の実現
- ・「ゆとりの時間(学校裁量時間)」を新設
- ・標準授業時間数の削減
- ・各教科等の目標・内容を中核的事項に絞る
- ・基礎・基本重視と個性・能力に応じた教育(中学 - 選択教科、高校 - 習熟度別学級編成)
- ・社会奉仕・勤労体験学習を提案

<6 次>

平成元年の改訂においては

- ・社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成
- ・新学力観 - 自ら学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等の育成
- ・「生活科」(小学校 1,2 年)を新設
- ・中学校 - 習熟度別指導を導入
- ・高校社会科 - 「地理歴史科」と「公民科」に分割し、「世界史」を必修化
- ・高校家庭科の男女必修化
- ・式典における国旗・国歌の取り扱いを明確化

<7 次>

平成 10 年～ 11 年の改訂においては

- ・基礎・基本を確実に身につけさせ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成
- ・授業時間数の縮減(週 2 単位、時数 3 割程度減)教育内容の厳選しゆとりの中で、特色ある教育活動を展開

・「総合的な学習の時間」(小学校 3 年生以上)の新設

・「読み・書き・算(計算)」基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着

◎学校完全週 5 日制

◆「生きる力」の定義

健やかな体 - たくましく生きるための健康や体力

豊かな人間性 - 自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動する心

確かな学力 - 自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力

「学力重視」

\* 平成 15 年一部改正

- ・学習指導要領のねらいの一層の実現、「基準性」の明確化(学習指導要領は「最低基準」であり、示していない内容についても指導できることを明確化、個に応じた指導の例示に小学校の習熟度別指導や小・中学校の補充・発展学習を追加)

<8 次>

平成 20 年～ 21 年の改訂においては

- ・「生きる力」の育成、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・表現力の育成のバランス
- ・「生きる力」の育成のための言語活動の充実(全教科を通して)
- ・小学校 5,6 年生に外国語活動が導入
- ・理数教育の充実
- ・学習内容の増加・新設、確かな学力のための授業時数の確保(増加)

◆「生きる力」の継承

健やかな体、豊かな人間性は平成 10 年版継承

確かな学力 - 学力の重要な要素として具体的に示す

- ①基礎的・基本的な知識・技能の習得
- ②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成
- ③学習意欲の向上

\*平成27年一部改正

学習指導要領の改訂が行われている。以上、総則(解説)付録に示されていることをまとめた。

### 3. 新学習指導要領の特徴

今回の改訂は昭和22年に「教育課程、教科内容及びその取扱い」の基準として、初めて学習指導要領が編集、刊行されて以来、全面改定としては8回目となっている。

改訂の状況は、時の情勢に左右されながらも時代の子供たちの状況に応じながら外観的には振り子のように左右に触れているようにとらえてきた。

それは、「経験」か「系統」か、「ゆとり」か「詰め込み」か、という学力の二言論的な展開であった。しかし今回の改訂における改訂内容の趣旨をとらえていくと、二言論を超え、知識・技能を活用し課題解決をするために必要な汎用的な資質・能力を育てることが明確に示されている。改訂の内容が今までのものとは大きく違うのは、このように学校教育の根幹からの見直しがされたからであり、特に「知識」の体系から「資質・能力」の体系にシフトしたことが大きい。

このことは、今回の改訂の作業が従来と異なり、教科等別の部会はずぐ立ちあげられず、はじめは「教育課程企画特別部会」で10か月間、子供たちに「育成すべき資質・能力」について検討されたことからわかる。

ここで、「社会に開かれた教育課程」という基本理念、育成を目指す「資質・能力の三つの柱」という枠組みが示された。

#### (1) 社会に開かれた教育課程の視点

新学習指導要領の基本理念である「社会に開かれた教育課程」については、中央教育審議会答申(平成28年12月21日)において、下記のように記されている。

『～今は正に、社会からの学校教育への期待と学校教育が長年目指してきたものが一致し、これからの時代を生きていくために必要な力とは何かを学校と社会とが共有し、共に

育んでいくことが好機にある。これからの教育課程には社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受けていく「社会に開かれた教育課程」としての役割が期待されている。このような「社会に開かれた教育課程」としては、次の点が重要になる。

①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。

②これからの社会を創りだしていく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。

③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずにその目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。』(第4章1 19頁)

さらに小学校学習指導要領前文においては、教育の目的(教育基本法第1条)、教育の目標(教育基本法第2条)の記述の後に以下のように記されている。

『教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。』

「社会に開く」ということは従来から示されてきたことではあるが、子供たちが自分の人生を切り拓くための資質・能力を明確にし、学校教育が学校の中だけで閉じないものにするという明確な方向が前文の中で述べられていることに注視したい。

このように、社会に開かれた教育課程を通

して、理念を社会と共有しつつ、学び続ける子供を育成することが新学習指導要領の重点としてまず挙げられる。

さらに学習指導要領が「学びの地図」として役割が果たせるように、以下六点を改善すべき事項としてまとめている。

- ①「何ができるようになるか」(育成を目指す資質・能力)
- ②「何を学ぶか」(教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成)
- ③「どのように学ぶか」(各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実)
- ④「子供一人一人の発達をどのように支援するか」(子供の発達をふまえた指導)
- ⑤「何が身に付いたか」(学習評価の充実)
- ⑥「実施するために何が必要か」(学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策)〈中央教育審議会答申 21 頁、学習指導要領解説総則編 2 頁〉

先に述べたように、教育の目的、目標から、\*「生きる力」は学校教育が長年その育成を目指してきたものであることを改めてとらえなおし、現代的な意義を踏まえ、より具体的に教育課程を通じ育てることが示されている。

その資質・能力はア「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識・技能」の習得)」、イ「理解していること・できることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成)」、ウ「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養)」の三つの柱に整理されている。

これらは、様々な学力論争をこえて、三つの資質・能力に絞られてきた。どのような経緯で三つに絞られていったのかについては、教育課程企画特別部会の論点整理(2015.8.26)には次のように記されている。

『この点について海外の事例や、カリキュラムに関する先行研究等に関する分析 19 によれば、育成すべき資質・能力の要素が、知識

に関するもの、スキルに関するもの、情意(人間性など)に関するものの三つに大きく分類されている。上記の三要素を、学校教育法第 30 条第 2 項が定める学校教育における重視すべき三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」)に照らし合わせると、これらの考え方は大きく共通するものであることがわかる。(10 頁)

このような経緯を経て育てるべき資質・能力が明確にされている。総則の解説 3 頁にも『～知・徳・体にわたる「生きる力」を子供たちに育むために「何のために学ぶのか」という各教科等を学ぶ意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していくことができるようにするため、全ての教科等の目標及び内容を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱で再整理した。』とある。

\*「生きる力」は平成 8 年(1996 年)の中央教育審議会において「確かな学力、豊かな人間性、健康・体力」とされ、さらに平成 19 年(2007 年)の学校教育法改正(第 30 条第 2 項)において「①基礎的な知識及び技能②これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力③主体的に学習に取り組む態度」と概念規定されている。

## (2) 育成すべき資質・能力の明確化

新学習指導要領第 1 章総則の第 1 の 3 において育成を目指す資質・能力は次のように表現されている。

- (1)知識及び技能が習得されるようにすること。
- (2)思考力、判断力、表現力等を育成すること。
- (3)学びに向かう力、人間性等涵養すること。

育成すべき資質・能力に対応した教育目標・内容については、「資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」が示した 3 つの視点がある。



ア教科等を横断する汎用的なスキル（コンピテンシー）等に関わるもの  
 イ教科の本質に関わるもの（教科等ならではの見方・考え方など）  
 ウ教科等に固有の知識や個別スキルに関わるもの

同検討会において、学習評価についてもこれらに対応すべく、評価の基準を「何を知っているか」とどまらず、「何ができるか」へと改善することが必要であることが述べられている。

このように、教科の内容が先にあってその中で資質・能力をいかに育むかという従来の論理の導き方が逆になり、まずは、「目の前の子供たちにどんな力を付けなくてはならないのか」から学校教育全体で育てるべき資質・能力を明確にしていく教育活動が求められている。

### （3）カリキュラム・マネジメントの確立による教育活動の質の向上

「カリキュラムユーザーからカリキュラムメーカーに」

この言葉は私自身が平成 11 年から 3 年間文部省（当時）の研究開発校として総合的な学習の時間の研究を進めた時に、指導者から教えていただいた言葉である。当時は総合的な学習の時間が導入される前であったが、これからは教師自身が子供たちに付けたい力を明確にしてカリキュラムを創っていくことが新しい学びであると共通理解した言葉である。

今回の改訂で一人一人の教師自身が教育課程編成の主体になること、全ての教職員がカリキュラム・マネジメントの担い手であることが明確に示されている。私自身の中では時代を経てこの言葉がよみがえっている。

中央教育審議会答申第 1 部第 4 章 2 学習指導要領等の改善の方向（2）教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現においての項目では、以下三の側面が示されている。

- ①各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ②教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種のデータ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連の PDCA サイクルを確立すること。
- ③教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。（23 頁）

このようにして全職員で作り上げた特色あるカリキュラムをグランドデザインとして PDCA サイクルを確立し、家庭・地域の意識や取り組みとその方向性を共有していくことが重要であると記されている。

### （4）「主体的・対話的で深い学び」の実現による授業改善

中央教育審議会答申第 1 部第 7 章 2 で以下の説明がある。

『「主体的・対話的で深い学び」の実現とは、特定の指導方法のことも、学校教育における教員の意図性を否定することでもない。人間の生涯にわたって続く「学び」という営みの本質を捉えながら、教員が教えることにしっかりと関わり、子供たちに求められる資質・能力を育むために必要な学びの在り方を絶え間なく考え、授業の工夫・改善を重ねていくことである。』（49 頁）

補足資料（11 頁）主体的・対話的で深い学び実現（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）についての項目においては「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」それぞれについて以下のように記されている。

#### 【主体的な学び】

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実

現できているか。

【対話的な学び】

子供同士協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。

【深い学び】

習得・活用・探究という学びの家庭の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

(補足資料 11 頁)

同じ内容の記載は答申 49 頁にもみられる。

「アクティブ・ラーニングを考える」(教育課程研究編著 2016.8.26) の中では『生徒が変わる、学校が変わるアクティブ・ラーニング』というテーマの下記の寄稿がある。

『かつて「教育」といえば、単に「生徒たちに何かを教えること」を意味していた。しかし今や「教育」といえば、それは、「ますます不確かで、移ろいやすく、先が見えなくなっている社会という海で、自分たちが進むべき海路を見つけるために頼りとなるコンパスや航海術を生徒たちが確かに磨けるようにすること」を意味する。(中略) 子供たちをスマートフォンよりも賢くしたいというのであれば、我々は学んだことを子供たちがそっくり再生できるかどうかという次元を超えて、子供たちが既知のことから推測をしたり、経験したことがない状況で知識を創造的に活用できるかどうかといった視点から物事を見ていかなければならない。情熱と思いやりがあり、思慮深い教師によって実践されている「アクティブ・ラーニング」は、

- ・学びが中心となって、関係づくりを促し、学習者が主体的に学ぶのを助けられる
- ・学びが社会的で協働的なものであることを確かにする
- ・生徒の意欲と歓声に非常に会う
- ・個々の違いや学習者のニーズに対応する
- ・学校の内外で、実際の活動と教科を横並び

に結びつくことが進められる

といった学習環境を作り上げる強力なツールとなってきている。アクティブ・ラーニングは、知識が行き詰まり、急速にその価値を落とすような世界から、コミュニケーションや協働力が高まり、増えていくような世界に、学校を変える。その手助けをしてくれる可能性がある。』(OECD 教育・スキル局長アンドレアス・シュライヒャー氏の寄稿より)

以上、授業改善としてこのアクティブ・ラーニングの視点を持ち、全職員がカリキュラムをデザインし、教育課程を編成、実践評価することで、新学習指導要領の趣旨、新しい時代の教育の実現を図ることが現場に課せられている。

この趣旨は私が学校長として学校経営のグランドデザインから育てる力を教職員、子供、地域と共通理解し、教育内容と方法を具現化した教育課程編成とその実践に通じると考える。以下実践を基に述べる。

#### 4. 育てる資質・能力を明確にした教育計画

##### (1) 自己形成・関係形成を基軸とした学校経営

【平成 25 年度の千葉市立大宮台小学校長在任中における実践から】

おそらく日本全国どここの学校でも学校教育目標には「生きる力」の育成を目指す知・徳・体の三つの視点が盛り込まれている。教育目標の根幹にある教育理念は不易共通である。

当時在任校でも、三つの視点を基に「進んで学び心身ともに健康な子供の育成」を学校教育目標として掲げていた。この目標を達成するために教育課程を編成した。

当時校長職にあった私は、まず育てるべき『学力』を明確にし、「生きる力」を能力レベルで共通理解しておくことから始めた。

この時、「生きる力」を育む能力は「問題解決能力」「関係形成能力」「自己管理能力」の三つであると、とらえた。これは、前述した知・徳・体の三つの視点の中におさまる中心学力でもある。

そして確かな学力を身に付け「学力向上」を課題とすると、その根幹に子供たちの「学

## 新学習指導要領における教育課程編成に関する研究

習意欲」の喚起と持続が問題となっていることを重視した（全国学力・学習状況調査より）。

教育活動の中で一番課題となり取り組まなくてはならないことは「なぜ学ぶのか」という「学ぶ意味と価値」を子供自身が知り、学習意欲が喚起されることである。この考えを教育計画のスタートとした。この課題解決の糸口として、キャリア教育の視点を教育活動に取り入れ具現化を図った。

まずは、学校経営のグランドデザインの中核に学校教育の目指す方向を「自己形成・関係形成」とし、言葉はわかりやすく「自分づくり」「かかわりづくり」と言い換え、職員の共通理解を図った。（図1 学校経営グランドデザイン参照）

従来の研究により蓄積された「大宮台小の教育」が冊子としてまとめられ継承されている。それを生かし、育てるべき「自己形成」「関係形成」の視点から見直し、特に体験活動と言語活動の充実を重点として取り組んだ。

次に、キャリア教育校内研修を行った。当時、千葉市においては「生き方学習に関する研究」としてキャリア教育について研究が進められていた。平成19年度にはキャリア教育の手引書「千葉市キャリア教育ガイドブック」が作成され市内の全職員に配付されている。ガイドブックを使い「キャリア教育」の外観をとらえ、みなが同じスタートラインに立てるように共通理解を図った。

さらに、教務主任が中心となって教育課程の編成を行い全職員でカリキュラム作成に取り組んだ。

### (2) 「生きる力」の獲得を目指して

先にも述べたように学校教育の根幹を貫く理念を「子供たちが学ぶ意味と価値をとらえること」とし、たくましく生きるための「自分づくり、かかわりづくり」を基軸とした教育目標のもとに、具体的には、自分づくり（自己形成）とかかわりづくり（関係形成）の二つを発達課題とし、文部科学省が示した基礎的・汎用的能力をふまえ、資質・能力を明確にした。それは「将来設計能力、情報活用能力、人間関係形成能力」の三つである。（図2 教育活動

全体で育てる力 参照）。これら育てる力を各活動で明確にとらえ、全教育活動を通しての実践を試みた。

### (3) 全体を俯瞰しキャリア教育の視点で見直す

#### ①「全体計画」「年間計画」を俯瞰する

学年、教科すべての全体計画を俯瞰し、キャリア教育の視点で見直すことから始めた。全体計画の一覧からキャリア教育としてつながるものが見えてくる。まず既存の計画の中で関連があると思われるものに枠囲いしたり、マークをつけたりすることから始めた。

年間計画も同じように、重点的にキャリア教育の視点を取り入れて指導できるところを見つける。特に、「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」を育成することができるものをマークし、指導するときに意識することにした。指導者が指導する際に意識することで、子供の学びの質が変わってくることを期待した。

実践を重ねる中で、全体像の縦（学びのつながり）、横（学びの広がり）の学びの道筋が見えてきた。

#### 校内研修「みんなでプログラムを俯瞰する」

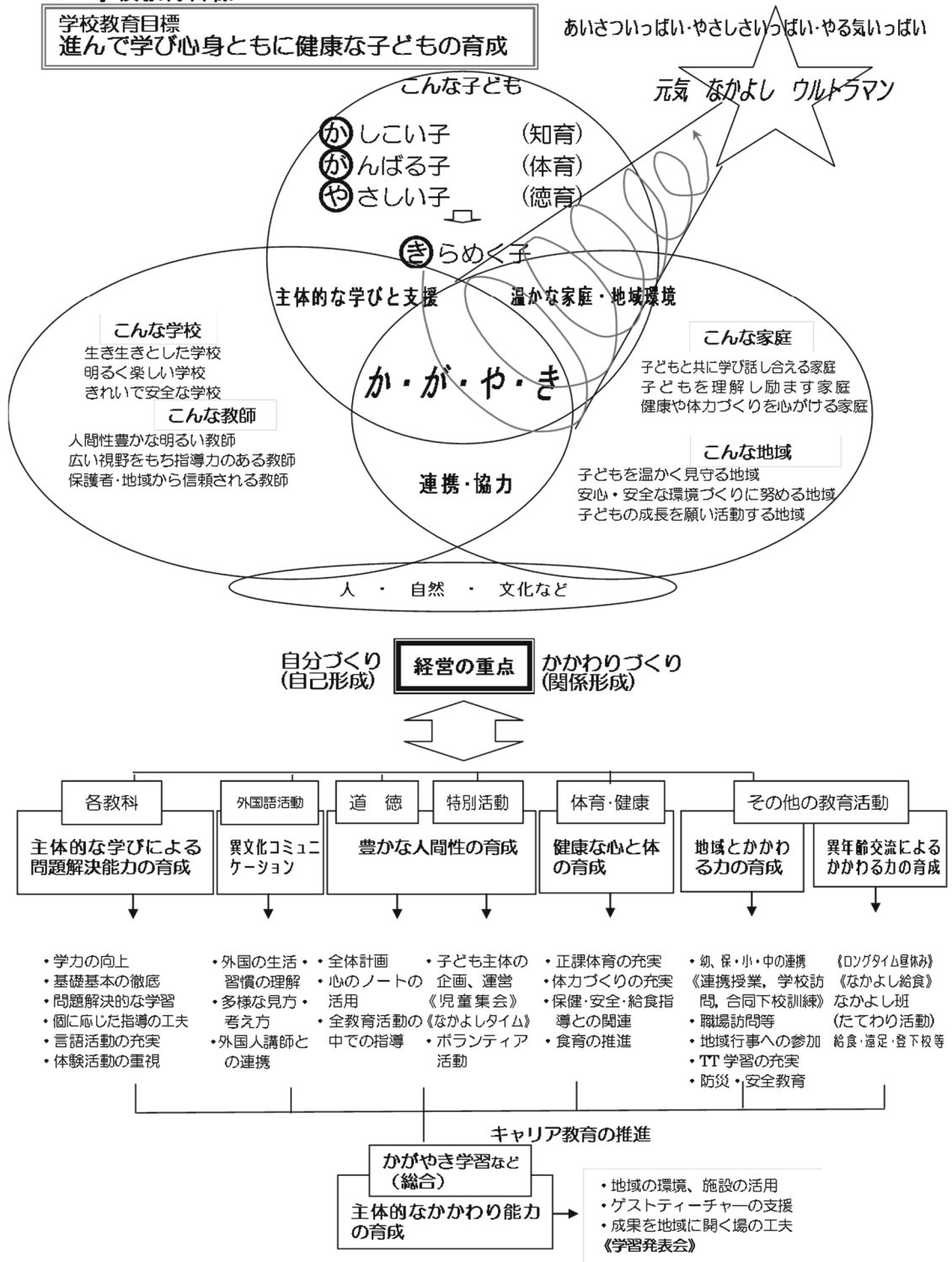


※職員間での共通理解を深めることで、6年間を通した指導体制を整えることができる。

図1 学校経営グランドデザイン

# 1 学校教育目標

学校教育目標  
進んで学び心身ともに健康な子どもの育成

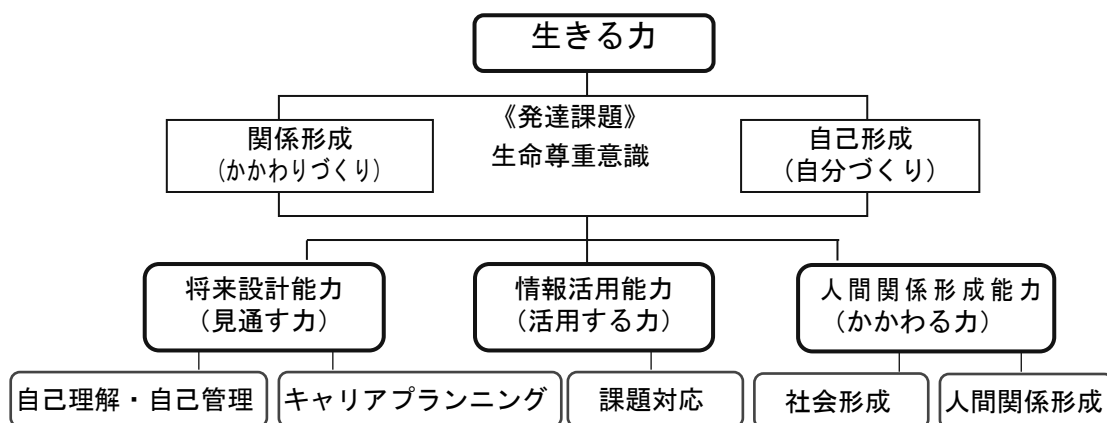


## 2 学びの意味と価値を実感する教育活動 (略)

\* 図表はすべて平成25年度に作成実践したもの



図2 教育活動全体で育てる力



## ②教科等を横断するユニットづくり テーマで貫く《学びのつながり》

本校では、キャリア教育のテーマを『ゆめ』『しごと』とし、1年生から6年生までを通して自分及び自分を取り巻くすべての社会環境へのかかわりに関心を持ち、生涯にわたってその子なりの夢を持ち続ける基盤づくりをめざすこととした。これが縦の学びのつながりである。それらは、地域の支援や幼・保・小・中の連携を大切にした体系的な実践ができるように工夫している

## 育てる力を明確にした《学びの広がり》

さらに各学年においては、「各教科」「道徳」「外国語活動」「総合的な学習の時間」「特別活動」「日常生活」の全教育活動においてキャリア教育の視点を踏まえた。

指導計画を立て、子供たちのキャリア発達を支援できるようにしている。これが横の学びの広がりである。

なお、育てる力については、子供には、言葉をかえて日常の様々な機会に確認し、保護者、地域にもわかりやすく例を挙げ伝えた。<sup>りよく</sup>

同校においては現在『かがやく生き方力』として、発達段階に応じて行動レベルで具体的な姿を示し常掲し、意図的・計画的に指導、子供たち自身が日常的に意識し活用している。

## (4) 異学年、異年齢、地域を往還す体験や交流活動

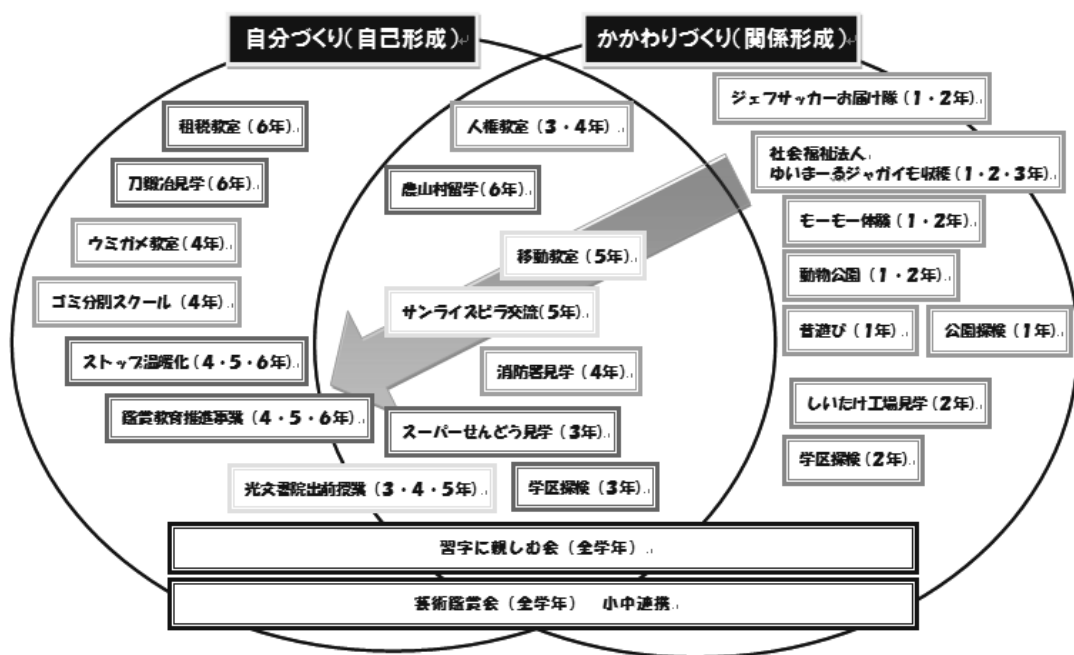
教科の学習においては、特に体験活動や交流活動に留意し、キャリア教育を視点としたプログラムを考えた。

このように、キャリア教育は教科の中で共通する「学びの価値」としてどの教科学習においても実践できた。教科学習としてのねらいを達成するとともに、育てるべき力を明確にし、意図的・計画的にキャリア教育が教育活動全体で行われることの意義は実践を通してわかる。大切なことは理念を共有し、目の前にいつ子供たちの実態と教師の願いから、育む力を共通理解しておけばよい。計画表にちょっとしたマークをつけるかつけないかで変わる。そのように一つ一つの学習がキャリア教育の視点を持つことで、さらに子供一人一人の未来につながる豊かな学びとなる。

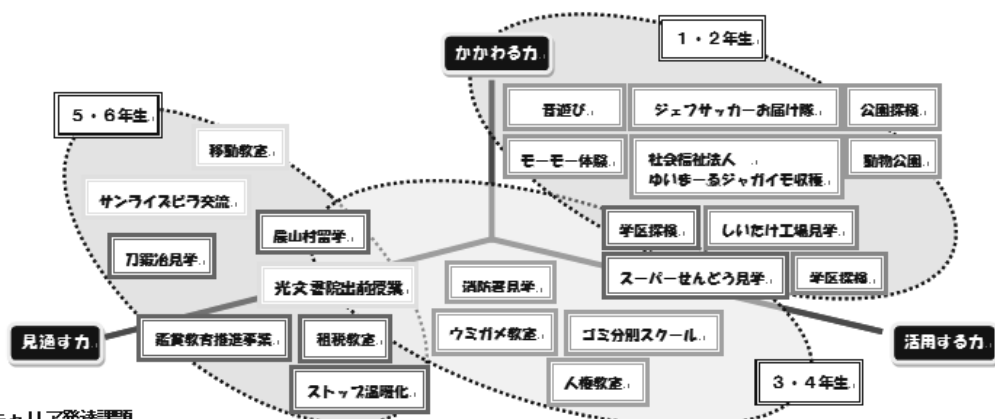
実践した平成25年度は、校外学習や外部指導者授業を実施するにあたり、教育課程編成上の位置づけを明確にするとともに6年間を通した指導ができるようにした。活動のひとつひとつについて「自分づくり」「かかわりづくり」につながる資質・能力の育成をとらえ、異年齢、異学年、地域との学びの往還を意識したことで子供の意識も高まった。そして、実際に活動もより充実した。(図3 校外学習・外部指導者授業 参照)

図3 校外学習・外部指導者授業

1 構造図



II 体験・交流活動を通して育てる力



III キャリア発達課題

	低学年	中学年	高学年
自己形成	○自分の好きなことを見つけて、のびのびと活動する。 <b>かかわる力</b>	○自分の持ち味を発揮し、役割を自覚する。 ○活動の喜びや満足感から、自己肯定感を高める。 <b>活用する力</b>	○自ら自己課題の解決を進め、その成果をもとに、新たな課題を設定する。 ○活動を通して自分の長所・短所について考えたり、自己認知したりすることで、自己理解を進める。 <b>見通す力</b>
関係形成	○小学校生活に適応する。 ○身の回りの事象への関心を高める。 ○身近なモノ・ヒトとのかかわりの機会をより多くもち、関わることの楽しさや喜びを感じる。 <b>かかわる力</b>	○友達と協力して活動する中、かかわりを深める。 ○かかわりの中で感じたことを次の活動に生かしていく。 <b>かかわる力</b> <b>活用する力</b>	○かかわりを通して、他人の良さを知るとともに、集団の中で自己を生かす。 <b>活用する力</b> <b>かかわる力</b>

## (5) 実践を通して

### ① 子供の変容

子供にはキャリア教育に関するアンケートを現在も定期的に実施している。

アンケートの項目は図4のように設定し、1～3は「関係形成」4～6は「自己管理・理解」7～9は「課題対応」10～12は「キャリアプランニング」に関する項目とした。

図4 キャリア教育アンケート

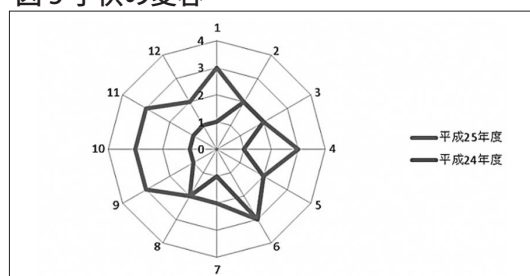
設問内容	
関係形成	1 話を聞く時に相手の気持ちをわかろうとしているか
	2 自分の考えや気持ちをわかりやすく伝えようとしているか
	3 自分から進んで仕事を見つけたり、分担したりして、力を合わせて行動しているか
自己管理・理解	4 自分の興味、長所や短所をわかろうとしているか
	5 気持ちが落ち込んでいる時、やる気が出ない時もやるべきことに取り組めるか
	6 好きではないことや苦手なことでも進んで取り組んでいるか
課題対応	7 進んで資料や情報を集めたり、人に聞いたりしているか
	8 問題が起こった時に、原因や反省を考えているか
	9 見通しを持って計画的に進めたり、進め方を工夫しているか
キャリアプランニング	10 学習することや仕事をする事の大切さを考えたり、大人になった時のことを考えたりしているか
	11 自分の将来について目標を立て、実現のための方法を考えているか
	12 自分の将来に向かって努力しているか

図5の結果は5年生の子供のものである。24年度のアンケートは24年の11月に、25年度は25年の7月に実施した。

平成24年の時はどの項目において数値が低く、普段の生活でも何かに対して積極的に取り組むといった姿勢はなかなか見ることができなかった。自分に自信を持つことができず、失敗や間違えを恐れながら学習や活動に取り組んでいた。しかし、25年度の前期に実施したアンケート結果では、全体的に数値が上がっており、特に9番の課題対応や10・11番のキャリアプランニングの項目においては、大きく数値が伸びている。

実際の子供の姿を見ても、普段の目つきや顔つきが明るくなり、はきはきとした姿が見られるようになってきている。

図5 子供の変容



アンケート結果は学年ごとにグラフに集計し、学年の傾向をつかむとともに、個人の変容についても比較検討することで、次の活動に生かすことができるようにしていった。

子供に不足している力は何の部分なのか、つけたい力は何なのかをしっかりと見据えたうえで、活動の計画を立て、実施していくことができた。(実施年度は平成24、25年度)

5年生はこのアンケート実施前「移動教室」を実施しており、そこでは友達や自然とかわりながら、自分自身の役割をしっかりと果たし、達成感や満足感を十分に味わうことができたと考えられる。

他の学年においても、数値が上がっている子供が多くみられるが、逆に数値が下がった学年もあった。6年生である。これは、6年生という最高学年になるとともに、発達段階的に「アイデンティティの確立」時期に入ってきており、それに伴い自己認知能力が向上したことにより、自己評価を今まで以上に厳しくとらえるようになったとも考えられる。

つまり、子供の変容を見取っていくうえで、数値が右肩上がりでも向上していくことをよしとするのではなく、その子供の発達段階を十分に考慮したうえで判断していく必要がある。

したがって、数値の下がった6年生においても、自分自身を見つめていく「自己管理・理解」の分野において十分な成果があったととらえて良いと考える。

何よりも、ただ単に活動をするのではなく、事前指導をしっかりと行い、自分の課題を十

分に把握させた上で活動に取り組ませ、事後の振り返りを充実させることで、子供がより真剣な眼差しで活動に取り組んでいる姿が多く見られるようになってきたことが最も重要な変容である。

## ②成果と課題

### 《成果》

成果は大きく分けて二つある。一つは子供に関するもので、もう一つは学校や職員に関するものである。

子供に関する成果としては、子供の変容の項目で触れたように、子供はキャリア教育で培いたい力の様々な領域において変化が見られるようになったことである。

様々な学習や活動に対して、ただ「楽しい」のではなく、真剣に取り組むことや、課題に立ち向かっていき、それを解決した時に味わうことができる達成感に対して「楽しい」と感じることができるようになってきたということが大きな成果である。

これは子供がこれから長い人生を歩んでいく上でとても重要な能力であると考え。どんな困難に対しても「楽しい」と感じながら立ち向かっていくことができれば、まさにそれが「生きる力」となっていくはずである。

次に学校や職員に関する成果である。

学校は地域と密接に連携をしながら子供を育てていく必要がある。学校だけではできない学習の素材を地域はたくさん持っている。刀鍛冶や町のお店などと連携を図っていくことで、学校全体の体験活動が活性化されていったと考えられる。また、職員も地域の人材や素材に積極的に目を向け、教材開発を行うことで、より地域と密接な関係を築いていくことができた。

そして、キャリア教育に関する共通理解を図っていったことで、職員が同じ目標に向かって活動の計画を立て、実施し、次につなげていくといった一連の流れができてきたことが子供へ大きな影響を及ぼしてきたと考えられる。

### 《課題》

課題は、「中学校との連携」である。小学校の教育課程でキャリア教育を推進していったとしても、その流れが中学校で止まったり、異なる方向になってしまったりしては、子供に対する効果は半減してしまう。

子供の気持ちの中に一貫した流れを作り上げていくことがより効果を高めていくことになる。

子供が「小学校は〇〇だったけど、中学校でも同じなんだ」と感じることができるよう、小中学校でお互いに情報を交換していく必要がある。

特にキャリア教育においては、まだまだ理解や認知に差があり、共通した概念で一貫した教育活動が行われているとは言えないのが現状である。

まずは、小中学校でそれぞれの授業や特別活動を参観したり、行事に参加したりするといった交流を図りながらお互いの理解を深めていく必要がある。

そして、お互いの意見を出し合える機会を設定し、互いの良いところや改善するべきところなどを意見交換しながら、発達段階に応じた課題の設定を一貫した形で模索していく必要がある。

さらに、保護者への啓発や地域との連携を充実させていく必要もある。子供を小学校・中学校・保護者・地域で守り、育てていくためには、学校が発信源となり、イニシアチブをとっていく。学校経営説明会や保護者懇談会、学校評議委員会などにおいて、十分な説明を行い、学校でのキャリア教育を家庭や地域へと広げていくことがより効果的なキャリア教育環境へとつながっていくと考える。

以上は、平成 25 年度に千葉市立大宮台小学校での実践をもとにまとめたものである。



## 5 さらに開かれた教育課程を目指して

校長職在任中の実践ではあるが、自己形成、関係形成を基軸に、異年齢、異学年、地域と交流を教育課程に位置付け実践したことで、一見ばらばらに見える教科の学習や様々な活動がキャリア教育という太い串でつながった。

現場では、教育課程の編成というと、教科の指導内容や時数の計算に着眼点があり、その根幹にどのような資質・能力を育むのかについてはあまり議論されてこなかった。

新学習指導要領において「社会に開かれた教育課程」をキーワードとして、育てるべき資質・能力を明確に示し、カリキュラム・マネジメントの重要性を伝えたことは大きなパラダイムの変換であると考えられる。

この大きな好機をとらえ、従来から言われてきた子供たちがたくましく生きるための「生きる力」を育てる教育活動の実践が期待されている。

特に学校長の強いリーダーシップが必要であり、その方向付けが重要な役割を果たすことは言うまでもない。それは教育活動の趣旨が保護者、地域に理解され、交流を通して「生きる力」を育むため原動力となるからである。活動とその趣旨が学校と地域を往還することは、これからの「社会に開かれた教育課程」の方向と一にしている。

まずは、目の前の子供たちにどんな力をつけることが必要なのか、保護者、地域の願いは何か、しかり捉えることから新しい教育が始まる。さらに、喫緊の課題としては、学校の統廃合の問題やそれに伴う学校間連携に課題も大きい。

特に、子供たち一人一人が、よりよい生き方を選択できるようにするために幼・保・小・中・高（大）をつなぐ長い期間で全体像を作ることが大切である。この学びのつながりを将来、考えていくことが必要となる。

今、発達課題をとらえ、幼・保・小・中・高をその時間と空間をつなぐための方策が進められている。小学校では自分づくりに関する様々な記録を整理し、ファイルに綴じ、中学校へと学びを伝えることが始まっている。

2020 年度より小学校に導入される「キャリアパスポート」（仮称）も話題となっている。

さらに、実践単元の構想が次の課題として挙げられる。特に今回総則の解説付録 6 に例示された「現代的な諸課題に関する教科横断的な教育内容の参考資料」は、新学習指導要領による教育課程編成においては是非取り入れたい。地域や子供たちの実態に応じて様々な工夫がされようが、共通して「防災」の総合ユニットは研究を進めていく必要がある。教科等横断型の総合ユニットが、教科間のみならず、学校と地域を往還するようなダイナミックな構想が待たれるところである。

## 【参考・引用文献】

- ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について（答申）中央教育審議会  
平成 28 年 12 月 21 日 文部科学省
- ・教育課程企画特別部会 論点整理  
平成 27 年 12 月 11 日 文部科学省
- ・小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 総則編  
平成 29 年 7 月 文部科学省
- ・新しい学習指導要領の考え方 - 中央教育審議会における議論から改定そして実施へ -  
平成 29 年 9 月 28 日 文部科学省
- ・カリキュラム・マネジメント入門  
平成 29 年 3 月 1 日 田村学
- ・今求められる学力と学びとは  
平成 28 年 12 月 石井英真
- ・「資質・能力」と学びのメカニズム  
平成 29 年 5 月 30 日 奈須正裕
- ・教育フォーラム 2002 アート・感性・共生  
平成 15 年 3 月 辻村哲夫
- ・全連退記念講演「新学習指導要領について」（会報）  
平成 29 年 9 月 30 日 銭谷眞美
- ・アクティブ・ラーニングを考える  
平成 28 年 8 月 26 日 教育課程研究会
- ・小学校キャリア教育の手引き

- 平成 23 年 5 月 文部科学省
- 実践 キャリア教育ガイドブック 2008  
平成 20 年 3 月 千葉県教育センター
  - 改訂 キャリア教育ガイドブック 小中 9  
年間をつなぐ 2018  
平成 30 年 3 月 1 日 千葉県教育センター
  - 変わる!キャリア教育  
平成 28 年 8 月 25 日 文部科学省 国立  
教育政策研究所 生徒指導・進路指導研  
究センター
  - Society5.0 に向けた人材育成～社会が変わ  
る、学びが変わる～  
平成 30 年 6 月 5 日 文部科学省
  - 千葉県立大宮台小学校教育計画「大宮台小  
の教育」 平成 24、25 年